

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社 カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 克明
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 浅山 充
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 浅山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,939,078	899,856	3,763,980
経常利益又は経常損失()(千円)	238,313	39,212	172,889
四半期純利益又は当期純損失()(千円)	115,580	18,599	164,699
純資産額(千円)	-	3,805,585	3,845,862
総資産額(千円)	-	5,528,201	5,705,103
1株当たり純資産額(円)	-	143,319.81	140,871.76
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(円)	4,352.65	702.54	6,084.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	68.5	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	89,901	-	14,645
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	852	-	373,906
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	184,906	-	297,046
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,081,806	1,116,783
従業員数(人)	-	488	505

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期第2四半期連結会計期間及び第13期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	488	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	101	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注および販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
標準車いす (千円)	481,761
特殊車いす (千円)	246,569
電動車いす (千円)	20,986
その他福祉用具 (千円)	102,821
その他 (千円)	15,004
合計 (千円)	867,142

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には仕入製品を含んでおります。

(2) 商品仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
その他福祉用具 (千円)	10,641
その他 (千円)	1,808
合計 (千円)	12,449

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループでは、標準品に関しましては受注日に出荷することを原則としております。また、特注品におきましても約2週間で出荷が可能な体制をとっております。従いまして、受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	販売台数(台)	販売額(千円)
標準車いす	22,640	477,512
特殊車いす	5,154	265,921
電動車いす	102	19,771
その他福祉用具	-	111,692 (8,996)
その他	-	24,958 (3,925)
合計	27,896	899,856 (12,922)

- (注) 1. 上記の台数は、車いすおよび電動車いすのみであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ()内金額は、商品販売額であり内数であります。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の影響に加え、原油、原材料価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫し、景気の先行きに対する不透明感が拡大してまいりました。

当業界におきましては、原油・素材価格が高値のまま推移するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。一方、介護保険サービス市場において、介護保険法による福祉用具の貸与件数は平成20年5月審査分で約44万件（厚生労働省「介護給付費調査実態月報」）、前年同月比114.0%となっております。また、障害者用車いす市場においては、平成18年4月から施行された障害者自立支援法の影響により、車いす等補装具の交付件数は落ち込んでおりましたが、回復基調にあります。

こうした事業環境のなか、当社グループは、主力製品の拡販、新製品発売及び新規のOEM製品を4種類発売し、業容の拡大と収益の確保を図ってまいりました。

なお、第1四半期連結会計期間末に時価評価による評価益を計上した長期為替予約については、当第2四半期連結会計期間末の時価の洗替により76百万円の評価損が発生いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高899百万円、営業利益67百万円、経常損失39百万円、四半期純損失18百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本では、売上高891百万円、営業利益49百万円、中国では、売上高310百万円、営業損失25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ102百万円増加し、1,081百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、105百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失31百万円を計上いたしましたが、売上債権の減少による収入45百万円及び法人税等の還付額58百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は、61百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入25百万円、その他投資の売却による収入23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、66百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出45百万円及び自己株式の取得による支出12百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,200	27,200	東京証券取引所 (東証マザーズ)	-
計	27,200	27,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	27,200	-	1,484,550	-	1,516,900

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市門真1048	3,500	12.87
村山 民生	千葉県松戸市	3,256	11.97
株式会社イエローハット	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	2,542	9.35
極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1-45	1,700	6.25
日進医療器株式会社	愛知県北名古屋市沖村権現35-2	1,560	5.74
株式会社ハートウェル	千葉市美浜区新港42-4	1,056	3.88
ヤング開発株式会社	兵庫県高砂市米田町島2	801	2.94
林 慶旭 (常任代理人)	台湾南投市 (常任代理人)	793	2.92
みずほインベスターズ証券	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-16		
松永 圭司	愛知県北名古屋市	483	1.78
新家工業株式会社	大阪市中央区南船場2丁目12-12	400	1.47
計	-	16,091	59.16

(注) 上記のほか、自己株式が781株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 781	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,419	26,419	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
発行済株式総数	27,200	-	-
総株主の議決権	-	26,419	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)カワムラサイクル	神戸市西区上新地3丁目 9番1	781	-	781	2.87
計	-	781	-	781	2.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	86,500	100,000	112,000	95,000	94,500	92,100
最低(円)	77,200	79,000	85,000	82,300	77,000	66,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	取締役相談役	村山 民生	平成20年7月24日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,963	1,142,060
受取手形及び売掛金	722,601	779,620
有価証券	10,136	10,117
商品	8,673	7,743
製品	369,261	307,521
原材料	409,671	394,011
仕掛品	236,510	173,849
繰延税金資産	41,407	73,372
デリバティブ債権	14,501	5,140
その他	125,121	186,790
貸倒引当金	1,462	1,424
流動資産合計	3,048,385	3,078,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	* 917,452	* 938,703
機械装置及び運搬具(純額)	* 219,021	* 231,218
土地	1,028,166	1,028,166
建設仮勘定	1,718	8,663
その他(純額)	* 29,039	* 35,203
有形固定資産合計	2,195,397	2,241,954
無形固定資産		
のれん	84,561	58,560
その他	19,181	69,683
無形固定資産合計	103,742	128,244
投資その他の資産		
投資有価証券	21,255	128,881
繰延税金資産	15,680	14,837
その他	148,449	116,976
貸倒引当金	4,710	4,591
投資その他の資産合計	180,674	256,102
固定資産合計	2,479,815	2,626,301
資産合計	5,528,201	5,705,103

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,285	193,682
短期借入金	676,500	666,000
1年内返済予定の長期借入金	89,852	100,922
未払法人税等	104,220	8,735
賞与引当金	42,844	48,583
デリバティブ債務	41,050	92,826
その他	112,182	131,612
流動負債合計	1,227,935	1,242,362
固定負債		
長期借入金	264,933	349,716
退職給付引当金	30,110	30,020
負ののれん	41,442	-
デリバティブ債務	98,842	177,505
長期未払金	59,349	59,636
固定負債合計	494,679	616,878
負債合計	1,722,615	1,859,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金	1,516,900	1,516,900
利益剰余金	827,190	778,222
自己株式	80,942	60,427
株主資本合計	3,747,697	3,719,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,354	1,237
為替換算調整勘定	41,023	35,519
評価・換算差額等合計	38,668	34,282
少数株主持分	19,219	92,334
純資産合計	3,805,585	3,845,862
負債純資産合計	5,528,201	5,705,103

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	1,939,078
売上原価	1,168,028
売上総利益	771,050
販売費及び一般管理費	* 661,269
営業利益	109,780
営業外収益	
受取利息	1,556
受取配当金	229
受取家賃	1,980
デリバティブ評価益	139,799
その他	9,816
営業外収益合計	153,382
営業外費用	
支払利息	6,832
為替差損	12,787
その他	5,228
営業外費用合計	24,849
経常利益	238,313
特別利益	
固定資産売却益	2,271
投資有価証券売却益	11,981
特別利益合計	14,252
特別損失	
固定資産除却損	1,935
投資有価証券評価損	5,000
特別損失合計	6,935
税金等調整前四半期純利益	245,631
法人税、住民税及び事業税	99,344
法人税等調整額	31,880
法人税等合計	131,225
少数株主損失 ()	1,174
四半期純利益	115,580

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	899,856
売上原価	508,951
売上総利益	390,905
販売費及び一般管理費	* 323,695
営業利益	67,210
営業外収益	
受取利息	1,449
受取配当金	4
受取家賃	1,070
その他	5,488
営業外収益合計	8,012
営業外費用	
支払利息	3,163
為替差損	33,195
デリバティブ評価損	76,181
その他	1,894
営業外費用合計	114,434
経常損失()	39,212
特別利益	
貸倒引当金戻入額	126
固定資産売却益	2,271
投資有価証券売却益	11,981
特別利益合計	14,379
特別損失	
固定資産除却損	1,935
投資有価証券評価損	5,000
特別損失合計	6,935
税金等調整前四半期純損失()	31,768
法人税、住民税及び事業税	15,897
法人税等調整額	3,931
法人税等合計	11,966
少数株主損失()	1,202
四半期純損失()	18,599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	245,631
減価償却費	48,435
のれん償却額	16,181
負ののれん償却額	4,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	157
賞与引当金の増減額(は減少)	5,738
退職給付引当金の増減額(は減少)	90
受取利息及び受取配当金	1,786
支払利息	6,832
為替差損益(は益)	2,343
デリバティブ評価損益(は益)	139,799
固定資産売却損益(は益)	2,271
固定資産除却損	1,935
投資有価証券売却損益(は益)	11,981
投資有価証券評価損益(は益)	5,000
売上債権の増減額(は増加)	68,334
たな卸資産の増減額(は増加)	134,167
仕入債務の増減額(は減少)	16,089
その他	30,625
小計	43,191
利息及び配当金の受取額	1,786
利息の支払額	8,719
法人税等の還付額	58,785
法人税等の支払額	5,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	85,854
定期預金の払戻による収入	80,954
有形固定資産の取得による支出	5,209
無形固定資産の取得による支出	1,839
投資有価証券の取得による支出	2,451
投資有価証券の売却による収入	25,581
関係会社出資金の取得による支出	35,889
その他投資の売却による収入	23,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	852

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000
長期借入金の返済による支出	93,057
自己株式の取得による支出	20,515
配当金の支払額	65,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,783
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,081,806

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ランドウォーカー株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,439千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 548,216千円	有形固定資産の減価償却累計額 508,757千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 157千円
報酬・給料及び諸手当 201,857千円
賞与引当金繰入額 22,297千円
退職給付引当金繰入額 2,751千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
報酬・給料及び諸手当 104,920千円
賞与引当金繰入額 7,265千円
退職給付引当金繰入額 1,046千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,111,963千円
有価証券勘定 10,136
預金期間が3か月 を超える定期預金 40,293
現金及び現金同等物 1,081,806

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 781株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年5月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 66,612千円

1株当たり配当額 2,500円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月11日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループの主たる事業は、車いす製造、販売であり、製品の種類、性格、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	891,911	7,945	899,856	-	899,856
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替額	-	303,033	303,033	(303,033)	-
計	891,911	310,979	1,202,890	(303,033)	899,856
営業利益又は営業損失()	50,145	25,829	24,316	42,893	67,210

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,925,091	13,986	1,939,078	-	1,939,078
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替額	-	554,718	554,718	(554,718)	-
計	1,925,091	568,705	2,493,796	(554,718)	1,939,078
営業利益又は営業損失()	174,738	71,162	103,575	6,205	109,780

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で4,439千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引			
	売建 プット 米ドル	4,279,919 (-)	259,540	259,540
	買建 コール 米ドル	2,870,551 (-)	134,148	134,148
	合計	-	-	125,391

(注) 1. 時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 143,319.81円	1株当たり純資産額 140,871.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,352.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 702.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	115,580	18,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	115,580	18,599
期中平均株式数(株)	26,554	26,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。